

## 平成22年5月期 第1四半期決算短信

平成21年10月2日

上場会社名 シグマ光機株式会社  
 コード番号 7713 URL <http://www.sigma-koki.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年10月14日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 JQ

(氏名) 森 リョウジ  
 (氏名) 菊池 健夫

TEL 03-5638-8221

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年5月期第1四半期の連結業績(平成21年6月1日～平成21年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第1四半期	1,199	△26.7	△86	—	△62	—	△43	—
21年5月期第1四半期	1,635	—	69	—	109	—	△37	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第1四半期	△5.79	—
21年5月期第1四半期	△4.93	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第1四半期	12,213	10,661	87.0	1,426.55
21年5月期	12,540	10,841	86.1	1,450.55

(参考) 自己資本 22年5月期第1四半期 10,624百万円 21年5月期 10,802百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	17.00	—	15.00	32.00
22年5月期	—				
22年5月期(予想)		15.00	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,740	△25.2	△190	—	△130	—	△90	—	△12.08
通期	6,040	△5.5	20	△90.0	230	△37.5	110	1.9	14.77

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期第1四半期 7,811,728株 21年5月期 7,811,728株

② 期末自己株式数 22年5月期第1四半期 364,328株 21年5月期 364,328株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年5月期第1四半期 7,447,400株 21年5月期第1四半期 7,626,960株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、各国政府による景気刺激策により、「景気底打ち」と判断される状況となりましたが、設備投資抑制は続いており、景気先行き不安感による個人消費の低迷と相俟って、予断を許さない状況が続いております。

当社グループが主力とする民間、官公庁向け研究開発分野の下支えはあったものの、関連する産業用分野において、設備投資の低迷が続いており、売上高は大きな影響を受けました。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは、新製品開発を引き続いて強力に推し進めると共に、内製化促進、残業の抑制等を実施し、経費削減に全力で取り組んでまいりました。

その結果、売上高は11億9千9百万円（前年同期比26.7%減）、営業損失8千6百万円（前年同期は営業利益6千9百万円）、経常損失6千2百万円（前年同期は経常利益1億9百万円）となりました。又、四半期純損失は4千3百万円（前年同期は四半期純損失3千7百万円）となりました。前年同期が四半期純損失となった主な原因は、退職給付費用1億2千6百万円を特別損失に計上したことによるものです。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 要素部品事業

当事業におきましては、世界的な景気の底打ち感はあるものの景気の先行きが依然不透明であることから、半導体業界及び液晶業界では生産は回復途上にあります。設備投資、研究開発予算の執行については極めて慎重になっております。このような環境の中、バイオ業界向けの自動位置決め装置は直前四半期同様比較的堅調に推移してまいりました。しかし、半導体業界向けの手動位置決め製品及び液晶業界向けの加工機組込み用光学素子製品は直前四半期に比べ回復基調で推移したものの、前年同期と比較すると大幅に減少いたしました。その結果、売上高は11億7百万円（前年同期比25.6%減）となり、営業利益は6千5百万円（前年同期比75.5%減）となりました。

#### ② システム製品事業

当事業におきましては、世界的な景気の底打ち感はあるものの景気の先行きが依然不透明であることから、半導体業界及び液晶業界では当四半期において生産は徐々に回復しておりますが、設備投資・研究開発については大幅な縮小・延期の動きが継続しております。このような環境の中、FPD業界向けの検査装置組込み用ユニット製品及び半導体業界向けOEM製品、更にレーザプロセッシングシステムの受注停滞により、売上高は9千2百万円（前年同期比37.2%減）となりました。又、営業損失は4千9百万円（前年同期は営業損失8千6百万円）となり損失額が減少しておりますが、これは内製化促進による経費削減及び前第1四半期に発生した在庫評価替えに伴う評価損が大幅に減少したことによるものです。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 日本

国内は、要素部品事業で、景気の底打ち感はあるものの景気の先行きが依然不透明であることから、半導体業界及び液晶業界では生産は回復途上にあります。設備投資、研究開発予算の執行については極めて慎重になっております。このような環境の中、バイオ業界向けの自動精密位置決め装置は比較的堅調に推移してまいりました。しかし、半導体業界向けの手動位置決め製品及び液晶業界向けの加工機組込み用光学素子製品は直前四半期に比べ回復基調で推移したものの、前年同期と比較すると大幅に減少いたしました。システム製品事業におきましては、設備投資・研究開発について大幅な縮小・延期の動きが継続しております。このような環境の中、FPD業界向けの検査装置組込み用ユニット製品及び半導体業界向けOEM製品、更にレーザプロセッシングシステムの受注停滞により、直前四半期及び前年同期比大幅減少となり、セグメント間の内部売上高を含む売上高は11億6百万円（前年同期比26.8%減）となり、営業利益は2千1百万円（前年同期比84.9%減）となりました。

#### ② 北米

北米は、米国失業率の上昇に歯止めがかからず景況感の回復が見られない中、当社子会社の有力マーケットであるメディカル、防衛関連及びホームセキュリティ、半導体が低調であり、長引く景気低迷の影響を受け第1四半期を通して受注が大幅に減少したことにより、一部OEMで大口径受注を取り込んだものの、セグメント間の内部売上高を含む売上高は1億3千6百万円（前年同期比38.9%減）となり、営業損失は1百万円（前年同期は営業利益3千3百万円）となりました。

















